

パブリックコメント

2020年2月1日

柏市民活動サポートコーナー メールマガジン NO.12 の「2. 『広報かしわ』1月15日号に掲載されたパブリックコメントの募集について*市民との協働に関する指針(案) 平成16年に**市民との協働の考え方や課題・市民参加の手法等**, 市の協働推進体制の充実のために定められた指針を改定するに当たっての市民のご意見を募集しています。」 を いただき 回答しています。

*** 指針の閲覧方法** **市のホームページ (全 12 ページ) から閲覧しました。**

*** 提出方法**

2月14日(金)まで

〒277-8505 協働推進課へ郵送(必着)

FAX・直接持参するか市のホームページで

■協働推進課：7168-1033, FAX：7165-7323

住所,

277-0885 千葉県 柏市 西原 7-5-2

氏名(ふりがな),

武田 明 (たけだ あきら)

年齢,

71歳 昭和23年9月21日 生まれ

指針案名,

市民との協働に関する指針(案)

意見(様式は自由) を書いて

平成16年4月1日(2004年)に策定し 令和2年4月1日(2020年)に改定する指針(案)の はじめに を 読んだ時に 下記のようなことが 書かれていました。

「この度、平成16年に策定した「市民との協働に関する指針」について、その 目的や理念を 変えることなく、協働の考え方や課題、市民参加の手法や市民公益 活動促進のあり方を改めて 整理いたしました。市では、この指針に基づき、市民の理解と協力、そして参加を得ながら、 対等 な立場で協働によるまちづくりを引き続き推進してまいります」

2004年から16年経過しており この16年間の 知見を反映したものにしなくて良いのか? という 思いになりました。それは 昨年 協働事業に対する 柏市の打ち合わせで 添付資料のような 意見と 柏市のホームページに その時の様子の写真と議事録が掲載された事がありました。その時の 意見と

柏市のホームページを 書いてみます。そのことが 伝わっていれば See するところから はじまると思いましたが 16年前の まま という「まえがき」を読んだ時 反映されてないと思いました。長文ですが その時の意見を掲載させてもらいます。

行政と公益活動団体の共同事業について

両者の似て非なるものは その考え方にあると思います。

行政は Plan Do Check Action にあるのに対して 公益活動団体は See Think Plan Do という考え方である。

すなわち PDCA に対して STPD である。どちらにも PD は入っているが 公益活動団体は より現場に近いところで活動しているため See Think(相手研究)して Plan Do(自分たちの工夫)をせざるを得ないのに対し 行政は現場からの情報に基づいて 計画を立てている。

本当は STPDCA のサイクルを回すのが 本来の姿ではないでしょうか?

See Think(相手研究)が なされていないまま いきなり Plan Do(自分たちの工夫) を行うため 考え方の違いが 生じるものと思います。

成功法則=能力×熱意×考え方と言いますが どちらも 日本人ですので 能力も熱意もありますが 考え方のベクトルが違くと わずかな差でも 先に行けば 声も形も見えなくなってしまいます。行政と 公益活動団体の間で 起きている問題は これに尽きるのではないのでしょうか?

PDCA を検索すると 下記のように書かれており 行政は この考え方で すすめていると思われれます。

Plan=計画

業務計画や達成したい目標を立てて計画を作成します。「誰が(Who)」「いつ(When)」「どこで(Where)」「何を(What)」「なぜ(Why)」「どのように(How)」「いくらで(How much)」を行うのかという 5W2H を意識しながら、具体的な数値と合わせて目標を設定します。

Do=実行

計画に沿って業務を実行します。計画や目標達成のために実行できることを、時間や数値などで具体的に ToDo リストなどに落とし込み、順に実行していきます。

Check=評価

実行が計画に沿って行われたかどうか、目標を達成できているかどうかを評価します。また結果を見て、良かった点と悪かった点を客観的に数値などで分析し、どうしてそうなったかという要因を振り返ります。

Action=改善

評価を見ながら、良かった点は継続的に行い、悪かった部分はどのように改善するべきかを考えます。この計画を続けるか、修正するか、中止するかも考慮し、次のPlan段階へとつなげていきます。

See Think(相手研究)として 公益活動団体から次のような話がされた。

柏市は 厚労省の推進した 健康日本21で ウォーキングに取り組み その後補助金の廃止とともに 分裂し その人たちが それぞれクラブを作ったために 東葛地区は 日本の中でも ウォーキングクラブが 多い地区である。

柏市は 2年連続「転ばない都市」日本一に選ばれている。高齢者の健康寿命を支えてきた手賀沼ウォーキング大会が これからと言う時に 予算や参加者数を理由に 来年度から 我孫子市だけの大会になると聞いている。

柏市は 東大の飯島先生の「フレイルチェック」や 筑波大学の久野先生の「健康アンバサダー」など 日本の高齢者問題の課題解決をリードする活動をしている。これらにポイントを絞った 行政の取り組みが必要ではないか?

Plan Do(自分たちの工夫)として 公益活動団体から下記のような提案がされた。

柏市は 「フレイルチェック」を 実施しているが 全ての高齢者に対してある年齢に達したら 柏市民は「フレイルチェック」受けることとするなど 超高齢社会に対して ポイントを絞って実施してほしい。財政が縮小するから一律に減らしていくような PDCA のサイクルを回すべきではない。

今回の テーマについても 柏市から 提案された 計画には 数字表現がされていない。数字のない計画は いくらでも 作文できる。

他の地域の行政は 市役所の全部長が出席して 公益活動団体の提案の中にヒントがないか 取り入れられないか と取り組む姿勢と 財政に権限を持たない担当者が 対応する柏市では 姿勢が違う。

超高齢社会と言うことは 柏市の窓口を訪れる人も 年々高齢化しており 3つ言って3つ理解する人だけではなく 3つ言って1つか2つしか理解できな

い人も訪れているはずである。認知症に対する オレンジリングを 地域包括などの講習を受けて 取得するように PR しているが まず 市の窓口職員に対して 教育を行うべきである。どの窓口担当者にとっても 必要なことであり オレンジリングをしていることで 市役所職員の一体感も出てくるし オレンジリングをしている市民とも 一体感が 醸成されると思う。

障害者問題の時 ノーマライゼーションという概念が 共有化されることにより大きく前進したように 高齢者問題は モディフィケーション(強度変換)という概念が 共有化される社会に なることにより大きく前進すると思われる。

今は 国を上げて 健康寿命をのぼし 平均寿命との差を(男 9 年女 12 年)縮めようと取り組んでいる。人は 動物であり 植物ではない。歩かなければ歩けなくなる。柏市で 一人歩かせると 250 万円~300 万円医療費が 助かる と言うことを聞いたことがある。 医療費が急激にかかるという 75 歳に団塊の世代がなるのが 2025 年問題である。市の財政を医療費だけでなく 教育費に振り向けると言う考え方も必要になるのではないか。小学校・中学校は 義務教育として 柏市の財政負担となっている。超高齢化社会として これだけ平均寿命が長くなる(退職後 30~40 年)と 下山の義務教育として 1~2 年間医療費ではなく 教育費に 税金を使うと言うことをしても良いのではないか?と思われる。千葉県は 約 40 年位前から 千葉県知事を学長とした「生涯大学校」制度がある。また西の方では 元滋賀県知事の 国松氏が 「100 歳大学」という理念を発表し 卒業生が 出ていると言う。日本では老年学としては 桜美林大学・東大・立命館ぐらいしかないが 北欧を訪れた立命館の教授に これから社会に出る学生に ユニバーサルデザインの考え方を教育しないで社会に送り出すなんて 日本はどんな社会を作りたいのですか?と言われて 答えられなかったそうです。文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障害の有無や能力差などを問わずに利用できることを目指した建築(設備)・製品・情報などの設計(デザイン)のことをわかる学生を社会に送り出さなければならぬ。財政面からも 社会や制度や製品も作り直すだけの 経済力が おちてきているに日本では ヒューマン・センタード・デザインという考え方の若者が送り出されてくる必要がある。

公益活動団体の市との協働事業について 1 回目として スポーツ関係として

分類されてよばれたが STPDCA のサイクルで考えると 現役の人たちが分類することと 現役から退職した高齢者の分類することは 違うと言うことがわかりました。ちょうど 幼稚園の徒競走で 気持ちが進んでいるが 体が追いつかなくて こけてしまうお父さんがいるが 現役の人の分類は そのような考え方で 高齢者を分類していると言うのが わかりました。

飯島先生の 柏スタデイから 導かれた 「フレイルチェック」で 気づきを受けた人は **栄養** **運動** **社会参加**のフレイル予防に取り組む人が出てくるようになる。 高齢者の運動は 現役の方たちが考える運動ではなく「意識して歩くか意識して呼吸する」かが 運動なのです。

「意識して歩く」とは ペットボトルを寝かせたぐらいの高さまで 足先を上げて歩くことです。転ぶことなく早く歩けます。「意識して呼吸する」とは 舌を上顎にくっつけて呼吸することです。筋肉を使わないと呼吸できません。

高齢者の方達に フレイルチェックで 体力的に小学校 4 年生以下になりますよと 気づかせることや 社会参加=あの人に会いたいと 会いに行く=歩くことによって 第2の心臓と言われる ふくらはぎが動き 血の巡りをよくします。血は 酸素と栄養と温度を 運んでいます。定年で 家に閉じこもっている男性よりも お料理の材料を購入するために 毎日買い物に歩いている女性の方が 血の巡りが良く長生きだと言うのも うなづけます。病気の背景には ストレスが潜んでいると ほとんどの人が知っています。

禁酒・禁煙して黙々と 筋トレやウォーキングに励む男性よりも 同じ趣味の人に会うために出かけて 食事をして談笑し ストレスを溜めない女性の方がフレイル度が 少ないのもうなづけます。人に会うために歩くことが 運動なのです。プレフレイルではなく フレイルの人の運動とは 現役の方達が考える運動の分類ではなく「意識して歩くか意識して呼吸すること」が運動なのです。

以上のことから 行政と公益活動団体の共同事業について 意見をきく今回の分類も 現役の方達が考える分類で 招集日を 分けていらっしゃいますが 公益活動団体に所属している人たちに 会うことを 楽しみに参加すること 自体が 「意識して歩くか意識して呼吸する」という 運動なのです。したがって 分類そのものは あまり重要ではありませんが 公益活動団体側からすると 同じような分野の団体の 活動などが知れて よかったです。感謝いたします。


フレイルチェックで 自分のフレイルに気づいた人は 柏市の公益活動団体の活動のどれかに参加することが 健康寿命を延伸させることにつながり「栄養・運動・社会参加」の良循環につながり 市の財政負担軽減にも繋がると思っています。結論としては フレイルチェックを 市の活動方針の中心課題に据えて 取り組んではどうかという 意見に集約されたと思います。

その時の柏市のホームページです。

柏市協働事業に関する意見交換会の実施報告

令和元年 8 月 30 日 協働推進課

1. 実施概要

回	第1回	第2回	第3回	第4回	《意見交換の様子》 
日時	6月26日(木) 14:00~16:00	7月5日(金) 16:00~18:00	7月29日(月) 15:30~17:30	7月30日(火) 9:30~11:30	
場所	パレット柏 ミーティングルームF	パレット柏 多目的スペースA	パレット柏 ミーティングルームF	パレット柏 多目的スペースA	
参加団体	NPO法人ときわ会まちづくりネットワーク NPO法人パートナーとうかつ柏自分史の会 柏サイトル協会 柏の薫ウォーキングクラブ NPO法人こんぶくろ池自然の森 柏観光プロダクション 志平おむら受好会東葛支部 柏の薫ウォーキングクラブ (計9団体10名)	SLPガーデンサポート 綾瀬子市野鳥を守る会 柏支部 柏上隣医の会 Kashiwa Prog Science(おツツオプロジェクト) NPO法人こんぶくろ池自然の森 (計5団体5名)	HC.Aクラブ 柏市消費生活かたくりの会連絡協議会 認定NPO法人東葛市 民後見人の会柏支部 (計3団体6名)	NPO法人柏市国際交流協会 かしわ子育てまちづくりネットワークこっつと C.A.Pなのほな (計3団体4名)	

2. 主なご意見(順不同)

分類	内容
A. 市職員の協働意識	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の協働への理解が足りないと感じる。 協働の協働意識や、団体が提案する課題を理解する知識が乏しい。 協働の話し合いがなされても急に途絶えることとして、①お金の話、②要求項目の理解、③担当者が変わった等があるが、市側でも自分達が持っている仕事が増えることへの懸念があるからでないか。 市民団体との協働を進めるのであれば、もっと市側としてトップダウンで市民団体との協働を進めていくべきだと思う。 柏市として第五次総合計画には「市民協働」という言葉が明記されていない。どう表現されているかで、市としての方向性が見えてくるのではないかと。
B. 協働の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 市と市民団体との協働を進める前提として、市役所内部の市内横断的な連携が必要ではないか。 協働事業に関係する複数の市担当課同士のネットワーク構築も必要。ある課題に対して市が開くネットワーク会議などにも市民(市民活動団体)を加えて欲しい。それも協働と位置づけられる。 新たな制度を考える時は、市のやる気のある団体と優先的に取り組める仕組みがあれば良いと思う。また市として特定の団体と組むことが望ましいのであれば、市が共通のプログラムを策定して、各団体に委ねるのも良いかと思う。
C. 情報の発信と共有	<ul style="list-style-type: none"> 市としても、市民団体との協働に馴染む事業をしっかりと出すべきではないか。 協働事業推進制度の存在を知らなかった。また市に事業を提案するにあたり、市の担当課が明確ではない。 市民団体から提案するにあたり、行政側のニーズや課題を示してもらうことができないか。 市と市民団体との間で、ある程度テーマを限定し、課題や現状認識の共有を図ることを目的とした意見交換や情報共有の場を設定し、そこで市民団体や市が何ができるかを互いに意見を出し合い、そこから協働事業をスタートするような制度も考えられる。 市が行っている計画などが、実現できなかった政策等について、関連する市民団体との意見交換会を開催するなどして、政策実現を進めていくのが良いと思う。 まずは、自分たちの活動が市民に知られていないことに課題を感じる。市民団体としても行政に対して、自分達ができることをしっかりと出してほしい。行政側も課題やニーズをしっかりと出すべきだと思う。 実際に市との協働事業に取り組んで一番感じたことは、課題に対する現状認識のずれ。市と団体の距離を縮めるためにも、情報交換や意見交換を十分に打ち合わせが必要と感じる。
D. 協働事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 市との協働の成果として、自分達の活動がどの程度地域に役立ったのか、フィードバックが欲しい。 協働事業の評価、PDCA(計画/PLAN→実施/DO→評価/CHECK→改善/ACTION)で進める前提として、現場を実際に見て(S.E.E.)よく考える(T.H.I.N.K)ことが大切だ。 市と市民活動団体との協働事業に対して、今まで外部監査(外部評価)の実施はあったのか? 協働事業にも外部評価をした方がよい(客観的な視点で事業を判断することが望ましい)。 他市では、協働事業推進室に対し部長クラスが総出で審査している。柏市は担当者意識が少ないのではないかと。
E. 協働事業の継続	<ul style="list-style-type: none"> 協働事業は継続していないことが課題。事業終了後のアフターフォローも含めて3年から5年のスパンで考えるべきだと思う。次年度以降に継続する場合もリアリティを考慮して、継続に向けた課題などを整理するべきだと思う。 従来の提案制度の運用方法について、担当課として2年目につなげる場合、1年目実施中の9月頃に来年度予算を立ててはならず、そもそもスケジュールに無理があったのではないかと。
F. 協働の多様性	<ul style="list-style-type: none"> 市との「協働事業」となる上、責任や継続性の点から重たく感じるが、もっと軽い感覚の「協働」でやることはできないか。 最近では会場の平均を取るのも大変である。協働事業展開として費用面の支援に限らず、会場予約などで協働できることもあるのではか。 高齢者にとって広報への掲載は大変効果のあるPR方法である。金銭的な協働でなく、団体の説明会を広報などでPRしてくれるだけで協働事業になるのではないかと。
G. 市民活動サポートコーナーの活用	<ul style="list-style-type: none"> 市内には、色々なスキルを持った市民団体があるのだから、市としてももっと活用することを考えたほうが良い。また市民活動サポートコーナーには市民団体に関する情報が多く集まってくるのだから、市民活動サポートコーナーをもっと活用して、団体情報を発信してほしい。 サポートコーナーは市側と市民団体とのコンタクトが取れている有用な部署になっている。市側の各課とのコーディネート役としての役割を強化してはどうか。 協働のためには、市民活動団体の育成も大事だと感じる。サポートコーナーとして団体の育成支援や同じ分野同士の団体に対してマッチング支援などはどうか。
H. その他	<ul style="list-style-type: none"> これからはそれら若い世代同士の横のつながりを作り、若い世代を育てる必要がある。 ここ最近では、協働という町会自治会のフォローを強く感じる(市民活動団体のフォローが弱い)。

前置きが長くなってしまいましたが **市民との協働の考え方や課題・市民参加の手法等**について パブリックコメントを 書いてみようと思いました。

「パブリックコメント A」

この間(16 年間)の 知見について (市民との協働の考え方や課題)

1. 知見① 我々が学んだ世界史は チグリス・ユーフラテス川、ナイル川、インダス川、黄河（こうが）の文明を、メソポタミア文明、エジプト文明、インダス文明、中国文明（ちゅうごくぶんめい）の四大文明でした。この4大文明から産業革命までの間 地球上に生存できた人類は 5億人でした。いま 21世紀だから 17世紀中頃から 18世紀の産業革命は 約260年位前である。化学や医学の発達により 食料増産や人の命が助かるようになり ブルゾンちえみの コントではないが {男35億} 男女合わせて 70億人以上が生存する地球になった。
2. 知見② この人口爆発は 今起きている環境問題や高齢者問題の元凶という認識が共有化された 16年間といっても良い。スウェーデンの 16歳の環境活動家、グレタ・トゥンベリさんが訴えるまでもなく 今まで堤防で守られている時代から 堤防から水が溢れる異常気象の時代になり 江戸川区ではないがハザードマップそのものが作れなくなる地域も出始めた。
3. 知見③
今から 100年前の大正時代には 日本人の平均寿命は 45歳で 認知症問題も 介護問題も 年金問題もなかった。今や 100歳時代が叫ばれている。2019年一番死亡した年齢は 女性が93歳 男性が87歳と聞いている。2015年は女性90歳男性83歳であった。2020年の今年も 東京オリンピックの年であるが 高齢化率 29%で迎えるが 1964年の 前の東京オリンピックは 高齢化率 6%である。WHOの基準で社会の 65歳以上の占める割合が 7%を超えると 高齢化社会 14%を超えると 高齢社会 21%を超えると 超高齢化社会と言われる。日本が超高齢化社会になったのは 今から 13年前の 2007年である。*市民との協働に関する指針が作られた 2004年の 3年後に超高齢社会に突入しているのである。世界が日本の高齢化対策に注目する理由である。日本は 平均寿命を求めるのではなく 健康寿命の延伸に 梶を 大きく切ったのは ご存知の通りです。

4. 知見④

マズローが晩年 人の欲求として 5段階欲求の自己実現の上に 第6の欲求として 利他の欲求があると ボランティアの欲求について 唱えたことが 広く知られるようになった。ボランティア登録者の75%は女性である。人材シルバーセンターの登録者の75%は 男性である。人工のものは複雑な機械は 寿命が短いが生身の人間は 複雑な女性の方が 男性よりも 長寿命である。健康寿命について 男女について 同じ 尺度を前提に考えるのではなく 別のものとして「再定義」される時代が来るのではないか?同じく 3.11で地震後の経済混乱から 今まで 地震の発生と 日本史は別に 教えられてきたが 地震による混乱が 歴史を作ってきたと 「再定義」されるのではないだろうか? イノベーションを 「技術革新」と翻訳したのは イノベーションを限定的に技術分野で考えることになり日本にとって 大きな 損失になっている。本来 イノベーションとは 「想定外」が正しい翻訳であるというのが この間の知見である。

5. 知見⑤

健康寿命に関しては 前置きで **行政と公益活動団体の共同事業について** の中でも 述べたが 高齢化とともに 高い比率で 認知症に なる確率が 高くなる。柏市は 当たり前前の方が当たり前前 できる 現役世代ではなく 当たり前前の方が当たり前前にできなくなる 高齢者問題について 柏市は 日本社会に対して 健康寿命情報を発信している。

その1つが 地域包括支援課による 「オレンジフレンズ」である

その2が 東大の飯島先生による 「レイルチェック」である。

その3が 筑波大の 久野先生の 「健康アンバサダー」である。

柏市は 2011年スマートシティ、健康長寿都市、新産業創造都市の3つの特区に選ばれている。東大・千葉大・癌研究所そして 昨年には 産総研柏センターが 完成しました。

2014年9月27日、未来都市推進協議会は「健康未来都市かしわ宣言」発表会を千葉県柏市で開催した。柏市を中心とする地域住民の生活習慣病予防や要介護リスク低減、予防医療への意識向上を目指す社会参加型の健康増進プロジェクトを始動するに当たって、開催したもので当時の 柏市の石黒副市長が登壇し、プロジェクトの狙いや実施計画を説明し宣言した。併せて、プロジェクトの中核拠点となる「まちの健康研究所『あ・し・た』」の開所式を行った。まちの

健康研究所「あ・し・た」の取り組みが 自治体部門で ウェルネスアワード オブ ザ イヤー2016をうけ 関係者を代表してUDCKの三牧副センター長が トロフィーを授与された。健康を意識している していないに関係なく その 地域で生活することが高齢者でも認知症になっても 健康に暮らせる街が現実 になってきた。

4. 知見⑥

2006年に ムハメド・ユヌス氏が ノーベル平和賞を受賞したのは、*市民 との協働に関する指針が策定された 2004年の2年後である。何らかの社会の 課題をビジネスの手法を通じて解決する方法として**ソーシャルビジネス**の提案 が示された。Not NPO, It is Business

SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を作る。持続可能な仕組みを作る必要がある。

いまだに資本主義社会と考えている人が多いが 生活の周りを見回した時 花 を飾ったり テントを開閉したりしているのは 地域の ポランティアである。

株式会社+ポランティアで 成り立っている社会になっている。ポランティアの 代表的なものにNPOがあるが 寄付や 3年間で独り立ちしなさいなどの補助金 また 審査や資料提出を求められる懸賞論文など 財政的な裏付けがないため 本来の活動7割に対して3割の力を 財源確保に使わなくてはならない。今や NPOは 結成数よりも解散数の方が 上回る状況だと パレット柏の講演会で 聞いたことがある。

出資者に対する配当に制限を儲ける**ソーシャルビジネス**と株式会社が共存する 社会のしくみが必要になる。今 65歳以上の人口が 3500万人であるが 政府の 統計でも 3500万人より少なくなるのは 42年後である。ポランティアを支えて いる今の年金制度が 半世紀も続くとは思えない。**ソーシャルビジネス**と株式 会社が共存する社会の仕組みが必要になる。

以上 ＊市民との協働に関する指針(案)の はじめに

「この度、平成16年に策定した「市民との協働に関する指針」について、その 目的や理念を 変えることなく、協働の考え方や課題、市民参加の手法や市民公益 活動促進のあり方を改めて 整理いたしました。市では、この指針に基づき、市民の理解と協力、そして参加を得ながら、 対等 な立場で協働によるまちづくりを引き続き推進してまいります」

書かれている内容から その後の 知見を 反映すべきであるということで **市民との協働の考え方や課題**として 「**パブリックコメント A**」として

上記 6点を あげてみた。

次に **市民参加の手法等** について 以下提案したい。

「パブリックコメント B」

市民参加の手法等

現在 生涯大学校に通いながら ボランティア活動を 行なっている 高齢者 である自分自身の 地域活動を 通して その視点から 市民参加の手法等 について 提案したい。

マズローの第6の欲求と言われる「利他主義」は まさしくボランティアの ことではないかと考えられます。この段階へ到達した人々が多くなっている事 を示しているのではないのでしょうか。しかし それだけで生活の全てを使っ ているわけではないので退職後のセカンドライフの使い方を生涯大学の授業との 関係で示したいと思います。現在フレイルサポーター・オレンジフレンス・健 康アンバサダーの 3つのボランティア資格を取得し実施しています。定期的な ものと不定期(季節的)なものに分かれるので毎月の地域活動のスケジュールを 示してみます。

	月	火	水	木	金	土	日
1					生涯大学校		
2	体験教室				生涯大学校	オレンジ散歩	
3					生涯大学校	コーチ養成	
4	体験教室				生涯大学校	カフェいもこじ	

火水木が自分時間です。

地域活動事例について

定期的な地域活動は3つに大別分されます。**1つは**ポールウォーキングの普及・啓発で

毎月第2と第4月曜日に体験教室を開催するとともに第3土曜日にはコーチの養成セミナーを行なっています。不定期では出前講座や中学生などの夏ボランティアの受け入れも行なっています。**2つめは**認知症に対する活動です。すでに認知症になっている人たちの森林浴効果にもなるオレンジ散歩を毎月第2第4土曜日に柏の葉公園で行なっています。

また今後高齢化社会の中で私自身が認知症になった時 施設や特養にあるだけではなく中学校区ぐらいに気楽に入れる寄り合いがあっても良いのではないかと一般の食堂のデッド時間を利用した「カフェいもこじ」を柏北部地域包括支援センターと西原ふるさと協議会のバックアップを受けながら 行なっています。昨年11月23日には生涯大学の研修企画で5名の方々に 参加していただきました。

3つめは生涯大学専攻科学友会の8月の9日と10日に 行われる松戸宿検討祭りに合わせて松崎稲荷境内で行われる「むかし遊び3丁目の夕日」という活動です。季節的なものに思われますが 毎週金曜日生涯大学で学習したことを実践し新しい知識を習得することに繋がり「行動した結果がすぐ結果として出る」ので毎週の授業は欠かせないと思います。授業でも「夏休も子供生涯大学」や「パスタプリッジ」など 組み込まれていて「行動なくして結果なし」と言う意味で良い企画だと思います

地域活動から分かったこと（提案①）

地域活動でボランティア活動の75歳は女性で、シルバー人材センターの登録者の75歳は男性であるとの柏市の地域包括支援課の資料に書かれておりました。このことは男性と女性では「脳の働き」が違うのではないかとわれ男女によってアプローチを変える必要があるのではないかと思いました。

定年後地域で生活をする男性の脳の中は元気であれば働くことを考える人が多いと考えられる。その時会社勤めをした男性と自営業の男性を比べると 会社勤めをした人達に行政がどのように政策を行うのかを 社長=市長そして各部

は会社の各部門の各部であるということに理解して貰えやすいと思う、柏市の場合 市を 20 のふるさと協議会に分けて 1 つのふるさと協議会は 15~20 の町会や自治会で構成されているように編成している。その町会や自治会の予算は市のお知らせや通知を回覧することによる補助金と集金した町会や自治会の会費と合わせた予算で運営している。このことも理解されやすいのではないかとと思われる。今までの日本社会は 新卒を採用して企業教育で要請したため 退職後マイホームに帰った「男性の脳」には自分が受けた教育が絶対だということに妥協しない。

行政と公益活動団体の関係についても行政は PDCA 公益活動団体は STPD という考え方で行政の Plan Do Check Action に対して公益活動団体は See Think(相手研究)して Plan Do(自分達の工夫)で どちらにも PDが入っているから同じように考えられるが全く似て非なるものである。

本当は SEE THINK PLAN DO CHECK ACTION を回すのが本来の姿ではないのかと思う。平成 30 年 2 月に柏市の地域包括支援課が柏市の 20 のふるさと協議会の地域別に主な社会資源とともに「**柏フレイル予防マップ**」を作成し発行している。

いままで企業戦士として 働いてきた「男脳」はベッドタウンでしかなかったマイホーム(地域)で定年後 過ごしなくてはならなくなった。しかしこれからの「男脳」は 会社教育のない非正規社員の比率が増えてくる。地域社会の情報は今までの専業主婦中心の「女脳」が占めている。

一方 行政の各部は「男脳」の人たちに閉められ 柏市のデータとしてまとめられ それぞれの部から発表される。色々な切り口で発表されるが「女脳」の人たちにはなかなか理解できない。これが今までの 地域活動そのものではなかったかと思う。そこに現れたのが「**柏フレイル予防マップ**」である。

20 のふるさと協議会の地域別に表現されているその内容は その地域に生活する人々にとって「男脳」であれ「女脳」であれ正規であれ非正規であれ自分の地域の SEE THINK PLAN DO CHECK ACTION をパッと一目で理解できるマップである。柏の各部署ではそれぞれ柏市全体のデータを作成しなければならないだろうが 2 番目に は 20 の地域に分けて「**柏フレイル予防マップ**」と同じ白地図に落とし込んでもらいたい。

その後今まで各部局が作っていた資料を作成してほしい。例えば警察の盗難や交通事故情報にしても台風などのハザードマップについても全体の状況を知り

たいのは2番目であり、まず自分のふるさと協議会の地域がどうなのかが知りたいのである。一般家庭の食卓では料理は変わっても毎日おんなじお茶碗とお皿とお箸で食事をしています。たまに外食をすると料理も食器も変わります。行政の住民サービスは外食ではありません。店ごとに料理や食器が変わる外食ではなく20のふるさと協議会という共通のお皿で色々な各部署の料理を届けてほしいと思います。それは「柏フレイルマップ」という白地図だと思います。町会や自治会の回覧で毎月同じお皿にもられている情報はさわやか県民プラザの「さわやかだより」と「イベントカレンダー」だけです。

地域活動から分かったこと（提案②）

を1つのふるさと協議会には15-20の町会・自治会・民生委員・社会福祉協議会地区委員・地域包括支援センター老人会・子供会・健康推進員・その他が参加しておりおります。柏市は柏市を20のふるさと協議会に分けて市の政策を伝えています。敬老の集いなどは15-20の町会・自治会がまとまって1つの古そと協議会として実施している。高齢化に伴い夏祭りや秋の文化祭が実施できなくなっている町会や自治会が出始めている。これに対して5-6の町会や自治会を対象にしたソーシャルビジネスとして春のさくら祭りや夏祭り秋の文化祭の請負チームをつくり1つのふるさと協議会に3-4の請負チームを作ってはどうかと思います。

一括請負するチームには電気工事資格を持った人や催しをする現役有料ボランティアの会員組織で50万円とか80万円で町会・自治会の活動を請け負えば高齢化に伴う諸問題も1つの町会・自治会では解決できないがふるさと協議会単位で5-6の町会・自治会を対象としたソーシャルビジネスを請負チームとして持つようにしてはどうかと思います。

地域活動から分かったこと（提案③）

G5が話題になっているが現在のガラケーはAUが22年ソフトバンクが24年ドコモが26年に使えなくなってしまう。スマホに換えると入力も言葉でできるようになりQRコードで市からの回覧も伝えやすくなる。

一般に一気に無理であれば ふるさと協議会 単位で 普及・啓発してもらいたい。その時 スマホと TV を ケーブルでむすべば プロジェクターなしで TV でスマホが見えることになる。スマホを 持ち運べるパソコンと思わないで 電話と思っている人が多いように TV も 昔のTVのイメージで 考えている人が多く スマホとケーブルで繋げば 見られるということを知らない人が多い。お子さんのいる家庭では 子供のお遊戯や運動会の様子を スマホで写して TV で家族で見ている。

柏市のホームページと ふるさと協議会のTV をスマホを通じて結ぶことができる。今の会議のやり方は 昔と変わっていない。また ふるさと協議会のホームページと 各町会・自治会のホームページを互いに リンクを 貼ることによって 各町会の 会員にも みてもらえるようになる。今は TV ニュースでも ポスターでも QR コードが 使われている。動画や 詳しい情報は QR コードを 通して 伝えられる時代になっている。キャッシュレス決済の時代になっているので ふるさと協議会を通じた伝達の仕組みの 「再定義」を行って欲しい。ホームページの作成も 16年前とは 違っている。19世紀は 家柄で 生まれた家(身分)で決まっていた20世紀は 学歴で 決まっていた 21世紀は 好きか 嫌いかで決まる。自分が 好きか 嫌いか ではなく 相手から 好かれるか 嫌われないかで情報が流れる時代になった。この視点で 今の伝え方を 見直すべきだと思う。

広報の 見直しが必要である。柏市西原町会で 12年ぶりに 名簿を作成したが 業界では 名簿作成のノウハウが なくなっているとのこと。時代に合わせて 平塚市のヒラツカパワーズの簡易トイレの作り方や柏市のQR コードを印刷した情報は その後の北海道での 電気ダウンで 情報源がスマホだけになった時に役立った。また 柏市のK ネットについても掲載した。個人情報保護法も 柏市の指導を受けて 掲載した。ふるさと協議会に 所属する 町会・自治会には 名簿が 不可欠です。何もしないことの理由に 個人情報をつかうことのないよう 柏市は 柏市の 町会・自治会に整備してほしいと 提案します。

地域活動から分かったこと（提案④）

健康寿命の延伸という 日本社会の課題を 飯島先生の 柏スタディーから
フレイルチェックを 日本中に 広めようとしているが 柏市は 20 のふるさと協議会の
フレイルマップの裏に書かれている 社会資源の単位で フレイル
チェックを 実施し 本人の気づきによる 行動変容で 医療費の削減と健
康寿命の延伸という宝物を 手にしていることに 早く気づくべきである。

そのためには 柏市の 窓口の人が 全員 健康アンバサダー・フレイルサポ
ーター・オレンジフレンズの ボランティア資格を取得し オレンジリングを
手にはめた人であるということが 求められる。パッと一目でわかる(オレンジ
リング) 職員のいる かしわに住んでいることを 誇りに思う 市民になれ
ると思う。

以上

* 市民との協働に関する指針（案）平成 16 年に**市民との協働の考え方や課題・市民参加の
手法等**、市の協働推進体 制の充実のために定められた指針を改定するに当たっての市民の
ご意見を募集 しています。

に対する「パブリックコメント A」「パブリックコメント B」と させて
いただきます。

ふるさと協議会の フレイルマップを 添付して お届けいたします。

「パブリックコメント A」「パブリックコメント B」を通して

健康未来都市かしわ宣言に掲げた健康寿命日本一をめざすという 1つに
絞り その方針に合わせ **市の職員の再教育**を行い **ふるさと協議会**単位
で 平成 30 年に作成した **フレイル予防マップ**という お皿に 料理を
乗せて 市民に 広報していくように して欲しい。令和 2 年 4 月 1 日発行
の **市民との協働に関する指針(案)** を期待します。